



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 東芝機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6104 URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 飯村 幸生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小川 和也 TEL 055(926)5141
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	117,259	△5.7	3,806	△20.5	4,966	△24.1	4,806	11.5
27年3月期	124,373	10.0	4,788	3.5	6,542	0.6	4,312	△3.0

（注）包括利益 28年3月期 1,197百万円（△86.3%） 27年3月期 8,748百万円（26.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	31.61	—	5.1	3.1	3.2
27年3月期	28.36	—	4.8	4.2	3.8

（参考）持分法投資損益 28年3月期 1,394百万円 27年3月期 1,420百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	158,310	93,345	59.0	614.03
27年3月期	161,975	93,669	57.8	616.14

（参考）自己資本 28年3月期 93,345百万円 27年3月期 93,669百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,781	2,252	△1,761	42,932
27年3月期	△457	△1,281	△774	40,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,216	28.2	1.4
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,824	38.0	2.0
29年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		53.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	55,500	△5.2	1,800	24.3	1,600	△31.5	1,100	△66.3	7.24
通期	118,000	0.6	4,600	20.8	5,100	2.7	3,400	△29.3	22.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	166,885,530株	27年3月期	166,885,530株
② 期末自己株式数	28年3月期	14,864,402株	27年3月期	14,860,750株
③ 期中平均株式数	28年3月期	152,023,981株	27年3月期	152,027,102株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	88,308	4.8	1,402	△42.5	3,135	△38.7	3,802	△18.8
27年3月期	84,296	6.3	2,438	31.1	5,118	22.7	4,685	40.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	25.01	—
27年3月期	30.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	126,425	76,751	60.7	504.88
27年3月期	127,488	75,639	59.3	497.54

(参考) 自己資本 28年3月期 76,751百万円 27年3月期 75,639百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題	7
(3) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における国内景気は、前半は政府の経済政策、円安の継続や原材料価格の低下を背景に輸出企業を中心に緩やかな回復基調が続きました。海外の景気は、米国は堅調さを維持し、インドでは緩やかな回復基調にある一方で、中国経済の減速が鮮明となり、加えて東南アジア等の周辺諸国経済の不安定化や、原油価格の大幅な下落、2016年に入りリスク回避による円高基調など、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループが属する機械業界につきましても、国内の設備投資需要を中心に全体的には回復傾向を示していたものの、対象となる市場や製品により景況感に差異が生じています。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「TM A C P l a n A d v a n c e d III」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan Advanced III)を平成27年4月1日からスタートさせ、前連結会計年度に続き「先進と拡張」をグランドコンセプトとし、それを支える3つのサブコンセプトに「ブランド力の確立」、「マルチ・ドメスティック&グローバルガバナンス」、「個別グローバル化の推進」を据え、今後成長が見込めるグローバル市場において、当社グループが販売を拡大しプレゼンスを向上させるための諸施策として、新市場の開拓、受注の確保、国内外市場向けの新商品開発、生産効率向上のための生産革新活動、財務体質の改善等に全力をあげ取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、中国、東南アジア向け等の減少を受けて、1,172億5千9百万円(前連結会計年度比5.7%減)となりました。損益につきましては、工作機械事業の利益改善があったものの、成形機事業の競争激化を受けて営業利益は、38億6百万円(前連結会計年度比20.5%減)、経常利益は、49億6千6百万円(前連結会計年度比24.1%減)にとどまりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、平成27年4月1日付で、油圧機器事業の連結子会社であった株式会社ハイエストコーポレーションの株式譲渡益を受けて、48億6百万円(前連結会計年度比11.5%増)となりました。

②セグメント別の概況

当連結会計年度より、「油圧機器事業」において、平成27年4月1日付で、連結子会社であった株式会社ハイエストコーポレーションの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。これにより、「油圧機器事業」の重要性が低下したため、「その他の事業」に含めて開示し、報告セグメントを従来の「成形機事業」、「工作機械事業」、「油圧機器事業」の3つの報告セグメントおよび「その他の事業」の区分から、「成形機事業」、「工作機械事業」の2つの報告セグメントおよび「その他の事業」の区分に変更しております。以下の前連結会計年度比較につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値と比較しております。

成形機事業(射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など)

射出成形機は、国内の自動車・住設関連業界向けや北米の自動車関連業界およびインドの事務機器業界向け等での販売を維持したものの、中国や東南アジアの市場悪化で需要が減少しました。

自動車・二輪車関連業界向けを主な供給先とするダイカストマシンは、国内、インド等での販売は維持したものの、中国や東南アジア、北米などでの販売は減少しました。

押出成形機は、国内の光学関連業界や食品用シート製造装置、中国、韓国の二次電池向けのシート・フィルム製造装置などの販売が回復傾向にあります。二次電池関連業界における競争激化の影響がありました。

この結果、成形機事業全体の売上高は、735億8千万円(前連結会計年度比8.1%減)、利益面では、価格競争の激化の影響が続き、営業利益は、17億1千万円(前連結会計年度比55.6%減)にとどまりました。

工作機械事業(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など)

工作機械は、一部北米エネルギー関連業界の低迷はあるものの、国内の機械部品加工関連業界、中国の自動車・金型関連業界やインドのエネルギー関連業界向けを中心に堅調な販売を維持しました。

精密加工機は、国内の自動車関連光学部品向け金型業界や国内、中国、台湾および韓国向けのスマートフォン関連製品の金型業界向けに堅調な販売を維持しました。

この結果、工作機械事業全体の売上高は、333億6千1百万円(前連結会計年度比14.5%増)、営業利益は、15億4千1百万円(前連結会計年度比83.5%増)となりました。

その他の事業(産業用ロボット、電子制御装置など)

産業用ロボットは、国内の自動車関連業界等の自動化関連設備向けや東アジアを中心とした電子デバイス・通信機器等の組立自動化設備向けに堅調な販売を維持しました。

この結果、その他の事業全体の売上高は、134億8千9百万円（前連結会計年度比28.3%減、減少は油圧機器事業を譲渡したため）となりましたが、営業利益は、4億4百万円（前連結会計年度は営業損失2億5千6百万円）となりました。

③次期の見通し

今後の経済環境は、米国および国内経済は引き続き堅調さを維持することが期待されるものの、中国をはじめとする一部新興国の成長鈍化に加え、長引く原油安、為替の変動等により、国内の設備投資抑制も想定されるなど予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような経営環境のもとで、当社グループは総原価の低減に集中して取り組み、収益確保に努めてまいります。また、市場ニーズにあった新商品の創出、国内外工場の生産のさらなる効率化、為替に影響を受けない最適調達の構築等に取り組むことにより、グローバル市場でのブランド力を高めてまいります。

平成29年3月期の見通しにつきましては、売上高1,180億円、営業利益46億円、経常利益51億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を予想しております。

なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1米ドル=108円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ36億6千5百万円減少し、1,583億1千万円となりました。減少の主な内訳は、商品及び製品が20億2千万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ33億4千1百万円減少し、649億6千5百万円となりました。減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金が30億2千6百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円減少し、933億4千5百万円となりました。減少の主な内訳は、その他有価証券評価差額金が11億7千1百万円減少したこと等によります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は59.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、27億2千4百万円増加し、429億3千2百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、27億8千1百万円の増加になりました。これは主として税金等調整前当期純利益76億8百万円等の収入があったものの、売上債権の増加13億6千9百万円、仕入債務の減少11億1百万円等の支出があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、22億5千2百万円の増加になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出14億2千4百万円等があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入15億6千6百万円、短期貸付金の減少21億円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、17億6千1百万円の減少になりました。これは主として、短期借入金の減少2億1千1百万円、配当金の支払額15億2千万円等があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	50.0	55.8	56.6	57.8	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.8	49.4	49.9	47.5	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	49.4	2.3	5.5	—	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.7	35.3	19.9	—	19.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。利益剰余金につきましては、財務体質を強化しつつ、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していくとともに、継続して株主の皆さまへの適正な利益還元を実施してまいります。

なお、当期につきましては、第2四半期末配当6円を実施いたしました。期末配当につきましては、1株につき6円とし、年間で12円の配当とさせていただきます。

また、次期の1株当たり配当金は、年間で12円（第2四半期末・期末とも6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①期末経営成績の変動について

当社グループは、扱い商品が生産財という事業の特性から、売上高、営業損益が期末に偏る傾向があります。従って、売上高及び利益の一部が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競合等の影響について

当社グループは、射出成形機、工作機械などの生産財を製造・販売していますが、同業との間に、品質、価格、サービス等において競合が生じています。今後、需要の低下または過剰供給が生じ販売競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③海外依存リスクについて

当社グループの海外売上高は全体の半分強を占めておりますので、世界各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制、為替レートの変動、その他突発的な外部要因などが、業績に影響を与える可能性があります。

④金利変動リスクについて

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金として調達しております。当社グループとしては、中期経営計画に則り、財務体質の強化に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤退職給付債務について

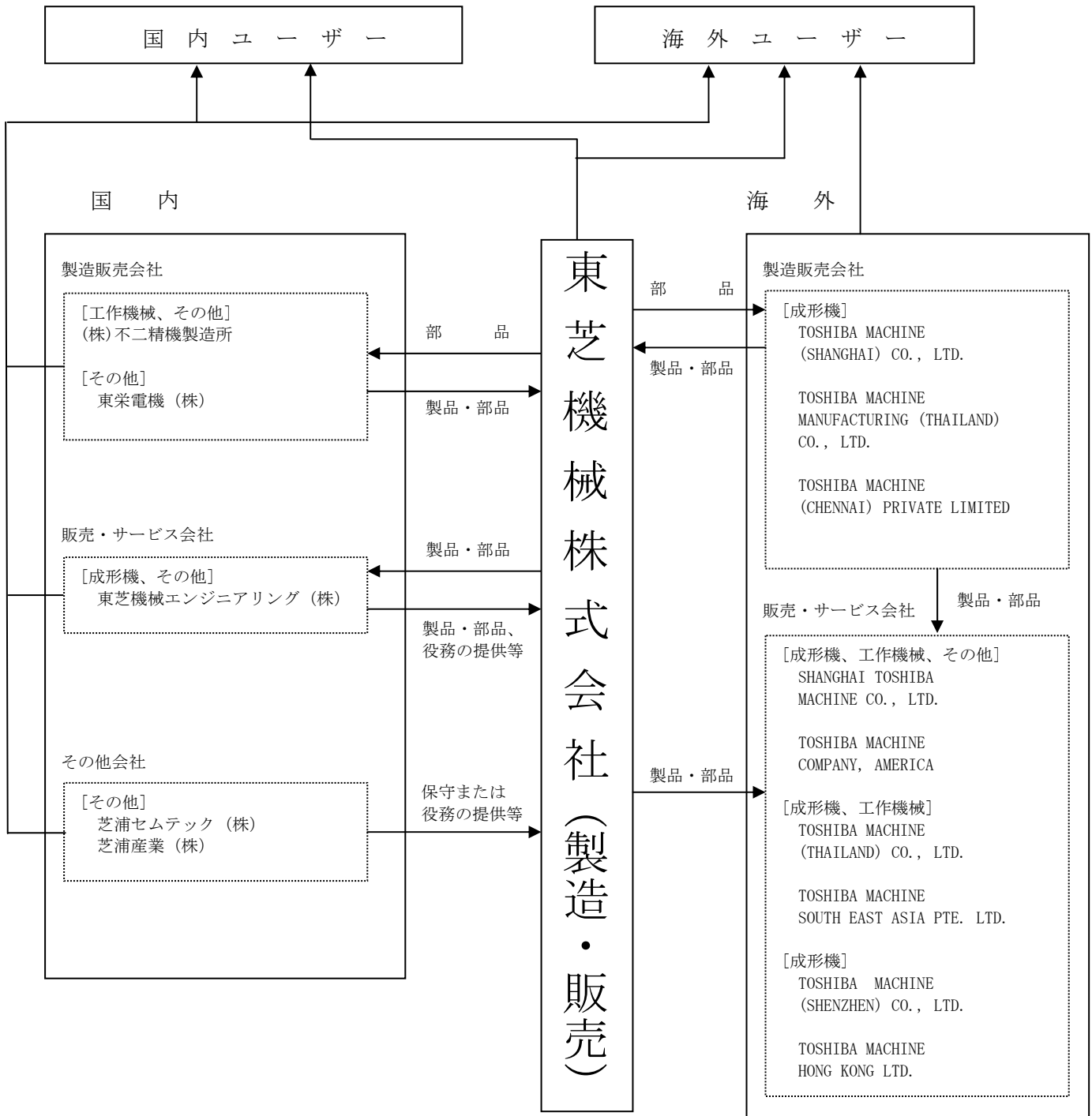
当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率や運用利回りに変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥地震等による影響について

当社グループは、東海地震の発生が予想される静岡県などの地域に重要な製造拠点等を有しており、これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 23 社（連結子会社 14 社、非連結子会社 9 社）、関連会社 2 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、その主要な会社の取引関係を図示すると、次のとおりとなります。



注) 連結子会社である株式会社ハイエストコーポレーションの全株式をナブテスコ株式会社へ譲渡し、平成 27 年 4 月 1 日より、当社グループから除外されました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値の創造により産業の基盤づくりに寄与し、世界の人々の生活・文化の向上に貢献することをグループ経営理念としています。そのもとに、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」を定め、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また、地球環境保全、社会貢献、人権尊重等について企業としての社会的責任を果たすとともに、CS（顧客満足）を基盤として企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーの期待に応えていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

厳しい経済環境と産業構造の変化という状況のもと、当社グループは、平成22年度から中期経営計画「TM AC Plan」を進めました。

「TM AC Plan」では、エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を当社のコア技術を基盤に作り出すことに注力する「先進戦略」と、従来の産業構造ピラミッドのボリュームゾーンである新興国市場に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップすることで市場拡大を目指す「拡張戦略」を同時並行で進めました。

平成25年度から実施した「TM AC Plan Advanced I」では、「先進と拡張」を基本コンセプトとして、営業・技術・生産の事業基盤の強化を実施し、グローバル市場で戦える体制「マルチ・ドメスティック&グローバルガバナンス」を構築しました。

続いて、平成26年度から実施した「TM AC Plan Advanced II」では、新たなコンセプトとして「個別グローバリゼーションの推進」を追加しました。

さらに、平成27年度から実施した「TM AC Plan Advanced III」では、グローバル市場において当社グループが販売を拡大し、プレゼンスを向上させるための取り組みを推し進めました。

平成28年度からスタートした新中期経営計画「TM-PΣ Plan」(Toshiba Machine Profit Σ Plan)では、これまでの中期経営計画のコンセプトである「先進と拡張」の考えは継承しつつ、新たに「高収益体質への変革」と「選択と集中」の二つを基本方針にしました。

「高収益体質への変革」では、当社グループ喫緊の課題である収益性の回復に向け、総原価を低減する各施策を着実に実施してまいります。一方、「選択と集中」では現在活発な動きを示す市場・地域・顧客に対し経営リソースを集中し、グループが着実に成長していくための施策を進めてまいります。

これら施策を進めることで、最終年度である平成30年度には、連結売上高1,400億円、ROS（売上高経常利益率）6.5%以上、ROE（株主資本利益率）6%以上の達成を計画しています。

また、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、当社グループの将来を担う人材の育成、法令遵守および社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,708	16,656
受取手形及び売掛金	43,751	43,425
有価証券	19,500	26,276
商品及び製品	9,228	7,208
仕掛品	22,473	22,169
原材料及び貯蔵品	65	72
繰延税金資産	3,375	2,809
その他	2,764	2,528
貸倒引当金	△131	△159
流動資産合計	121,736	120,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,382	36,448
減価償却累計額	△25,717	△26,286
建物及び構築物(純額)	10,664	10,162
機械装置及び運搬具	29,658	24,752
減価償却累計額	△27,134	△22,801
機械装置及び運搬具(純額)	2,524	1,950
土地	6,520	6,450
リース資産	257	247
減価償却累計額	△173	△182
リース資産(純額)	84	64
建設仮勘定	173	31
その他	7,839	7,162
減価償却累計額	△7,092	△6,573
その他(純額)	747	589
有形固定資産合計	20,715	19,249
無形固定資産		
のれん	3,040	2,254
その他	791	886
無形固定資産合計	3,832	3,141
投資その他の資産		
投資有価証券	14,811	14,200
長期貸付金	62	37
繰延税金資産	86	71
その他	778	664
貸倒引当金	△47	△39
投資その他の資産合計	15,691	14,933
固定資産合計	40,238	37,323
資産合計	161,975	158,310

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,086	25,060
短期借入金	11,913	12,109
未払法人税等	1,141	950
未払費用	5,238	5,020
製品保証引当金	599	594
その他	5,276	5,059
流動負債合計	52,254	48,795
固定負債		
長期借入金	5,300	4,800
長期末払金	8	8
繰延税金負債	2,492	2,016
役員退職慰労引当金	44	32
退職給付に係る負債	8,105	9,226
資産除去債務	47	48
その他	53	38
固定負債合計	16,052	16,170
負債合計	68,306	64,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	64,337	67,623
自己株式	△10,043	△10,044
株主資本合計	86,379	89,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,073	2,901
為替換算調整勘定	3,780	2,643
退職給付に係る調整累計額	△564	△1,864
その他の包括利益累計額合計	7,289	3,681
純資産合計	93,669	93,345
負債純資産合計	161,975	158,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	124,373	117,259
売上原価	90,733	85,004
売上総利益	33,639	32,254
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,365	2,473
荷造運搬費	3,692	3,612
製品保証引当金繰入額	489	489
従業員給料及び手当	11,626	11,422
退職給付費用	557	614
減価償却費	645	631
賃借料	810	792
旅費及び交通費	1,701	1,535
研究開発費	1,159	1,070
外注費	715	564
その他	5,087	5,241
販売費及び一般管理費合計	28,851	28,448
営業利益	4,788	3,806
営業外収益		
受取利息	70	43
受取配当金	187	290
持分法による投資利益	1,420	1,394
受取賃貸料	120	229
為替差益	941	—
その他	234	183
営業外収益合計	2,976	2,142
営業外費用		
支払利息	150	141
為替差損	—	254
商標使用料	239	233
退職給付会計基準変更時差異の処理額	462	—
その他	369	352
営業外費用合計	1,222	982
経常利益	6,542	4,966
特別利益		
固定資産売却益	6	18
関係会社株式売却益	—	2,651
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	14	2,670
特別損失		
固定資産処分損	24	28
減損損失	9	—
特別損失合計	34	28
税金等調整前当期純利益	6,522	7,608
法人税、住民税及び事業税	2,052	2,079
法人税等調整額	157	722
法人税等合計	2,210	2,802
当期純利益	4,312	4,806
親会社株主に帰属する当期純利益	4,312	4,806

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,312	4,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,424	△1,171
為替換算調整勘定	2,179	△1,136
退職給付に係る調整額	824	△1,308
持分法適用会社に対する持分相当額	7	8
その他の包括利益合計	4,436	△3,608
包括利益	8,748	1,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,748	1,197
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,484	19,600	59,319	△10,041	81,363
会計方針の変更による 累積的影響額			1,921		1,921
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,484	19,600	61,241	△10,041	83,285
当期変動額					
剰余金の配当			△1,216		△1,216
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,312		4,312
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,095	△1	3,093
当期末残高	12,484	19,600	64,337	△10,043	86,379

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,648	1,601	△1,396	2,853	84,217
会計方針の変更による 累積的影響額					1,921
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,648	1,601	△1,396	2,853	86,138
当期変動額					
剰余金の配当					△1,216
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,312
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,424	2,179	832	4,436	4,436
当期変動額合計	1,424	2,179	832	4,436	7,530
当期末残高	4,073	3,780	△564	7,289	93,669

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,484	19,600	64,337	△10,043	86,379
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,484	19,600	64,337	△10,043	86,379
当期変動額					
剰余金の配当			△1,520		△1,520
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,806		4,806
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,285	△1	3,284
当期末残高	12,484	19,600	67,623	△10,044	89,663

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,073	3,780	△564	7,289	93,669
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,073	3,780	△564	7,289	93,669
当期変動額					
剰余金の配当					△1,520
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,806
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,171	△1,136	△1,300	△3,608	△3,608
当期変動額合計	△1,171	△1,136	△1,300	△3,608	△323
当期末残高	2,901	2,643	△1,864	3,681	93,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,522	7,608
減価償却費	1,965	1,756
のれん償却額	467	409
減損損失	9	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55	25
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△95	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	575	86
受取利息及び受取配当金	△258	△334
支払利息	150	141
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2,651
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	17	9
持分法による投資損益(△は益)	△1,420	△1,394
売上債権の増減額(△は増加)	△5,799	△1,369
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,448	1,396
仕入債務の増減額(△は減少)	3,410	△1,101
前受金の増減額(△は減少)	189	93
未払費用の増減額(△は減少)	△110	△291
預り金の増減額(△は減少)	△34	4
未払金の増減額(△は減少)	68	128
その他	△613	164
小計	536	4,685
利息及び配当金の受取額	439	560
利息の支払額	△151	△141
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,282	△2,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	△457	2,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△909	△1,424
有形固定資産の売却による収入	7	50
無形固定資産の取得による支出	△291	△166
投資有価証券の売却による収入	13	1
関係会社株式の取得による支出	△112	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,566
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	2,100
長期貸付けによる支出	—	△2
長期貸付金の回収による収入	16	27
その他	△5	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,281	2,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	478	△211
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,216	△1,520
その他	△35	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△774	△1,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,443	△548
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,070	2,724
現金及び現金同等物の期首残高	41,279	40,208
現金及び現金同等物の期末残高	40,208	42,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「成形機事業」、「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「成形機事業」は、射出成形機、押出成形機及びダイカストマシン等を製造・販売しております。「工作機械事業」は工作機械等を製造・販売しております。

当連結会計年度より、「油圧機器事業」において、平成27年4月1日付で、連結子会社であった株式会社ハイエストコーポレーションの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。これにより、「油圧機器事業」の重要性が低下したため、「その他の事業」に含めて開示し、報告セグメントを従来の「成形機事業」、「工作機械事業」、「油圧機器事業」の3区分から、「成形機事業」、「工作機械事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,024	28,141	108,165	16,207	124,373	—	124,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,003	1,003	2,594	3,597	(3,597)	—
計	80,024	29,144	109,169	18,802	127,971	(3,597)	124,373
セグメント利益又は 損失(△)	3,853	840	4,694	△256	4,437	350	4,788
セグメント資産	77,717	39,221	116,939	22,583	139,523	22,452	161,975
その他の項目							
減価償却費	1,144	391	1,536	429	1,965	—	1,965
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,639	139	1,779	414	2,193	—	2,193

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	73,580	32,931	106,512	10,747	117,259	—	117,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	429	429	2,742	3,172	(3,172)	—
計	73,580	33,361	106,941	13,489	120,431	(3,172)	117,259
セグメント利益	1,710	1,541	3,252	404	3,656	150	3,806
セグメント資産	75,450	38,620	114,070	18,171	132,242	26,068	158,310
その他の項目							
減価償却費	1,112	411	1,523	232	1,756	—	1,756
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	771	466	1,238	309	1,547	—	1,547

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,169	106,941
「その他」の区分の売上高	18,802	13,489
セグメント間取引消去	△3,597	△3,172
連結財務諸表の売上高	124,373	117,259

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,694	3,252
「その他」の区分の利益	△256	404
セグメント間取引消去	350	150
連結財務諸表の営業利益	4,788	3,806

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	116,939	114,070
「その他」の区分の資産	22,583	18,171
全社資産(注)	23,624	26,412
セグメント間債権債務消去	△1,171	△343
連結財務諸表の資産合計	161,975	158,310

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び有価証券)等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
51,891	22,778	47,084	2,618	124,373

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
17,100	239	3,376	20,715

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
53,078	20,754	41,090	2,336	117,259

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	合計
16,208	217	2,823	19,249

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	成形機	工作機械	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	9	—	9

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	成形機	工作機械	その他	全社・消去	合計
当期償却額	467	—	—	—	467
当期末残高	3,040	—	—	—	3,040

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	成形機	工作機械	その他	全社・消去	合計
当期償却額	409	—	—	—	409
当期末残高	2,254	—	—	—	2,254

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	616円14銭	614円03銭
1株当たり当期純利益金額	28円36銭	31円61銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,669	93,345
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	93,669	93,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	152,024	152,021

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,312	4,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,312	4,806
期中平均株式数(千株)	152,027	152,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成28年6月24日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。